

## 平成 26 年度 行政事業レビュー公開プロセス事前勉強会 議事概要【総務省】

### 説明案件：0014 定住自立圏構想推進費【第 1 回説明】

1. 日時：平成 26 年 5 月 29 日（木）10 時 45 分～11 時 40 分
2. 会場：総務省 11 階 会議室
3. 外部有識者：次のとおり（敬称略）。
  - 有川 博 日本大学総合科学研究所教授
  - 北大路信郷 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究教授
  - 石田 晴美 文教大学経営学部准教授・公認会計士
4. 説明者：総務省自治行政局地域自立応援課
5. 事務局：総務省行政事業レビュー推進チーム事務局（大臣官房会計課及び大臣官房政策評価広報課）
6. 陪席：内閣官房行政改革推進本部事務局
7. 概要：最初に、説明者から行政事業レビューシートに沿って説明。引き続き、事務局から論点シート（案）に沿って説明。その後、出席された外部有識者の先生方と、以下のとおり質疑応答・意見交換を実施。

意見・質問	回答
（石田先生） <u>過去のモデル事業について、実施団体がどのような成果をあげているのか。</u> <u>また、採択後も継続して事業を続けているのかを示していただきたい。</u> <u>さらに、その成果について、どのように情報共有を行っているのか。（⇒ 宿題事項②）</u>	次回、御説明させていただきたい。
（石田先生） <u>成果目標（総人口に対する地方圏の人口割合）について、5 年ごとの国勢調査の数値でしか評価できないのか。（⇒ 宿題事項①）</u>	定住自立圏構想では、各圏域で概ね 5 年を期間とするビジョンを策定することとなっており、各圏域における取組状況についても、5 年程度の期間が経過してから評価していくものとする。よって、公信力のある国勢調査の結果に基づく評価が適正ではないかと考える。

<p>(石田先生)</p> <p>定住自立圏の圏域数について、国として目標はあるのか。</p> <p>地方自治体は定住自立圏構想を望んでいるのか。</p>	<p>できるだけ定住自立圏の圏域を増やしていきたいと考えている。ただし、本構想はあくまでも市町村の自発的な取組を尊重した制度であり、圏域数の具体的な目標というものは設けていない。</p>
<p>(有川先生)</p> <p>定住自立圏の圏域数について、徐々にその増加の割合が鈍化していると思われるが、資料で、経年変化の状況が解るようにしてもらいたい。そして、このことをどのように評価しているのか。</p>	<p>まずは問題意識の高い団体から多く取り組んでいただいているところであるが、近隣市町村との関係などから、新たに定住自立圏に取り組む圏域数の割合が徐々に鈍化していると思われる。</p> <p>そのため、平成 26 年度は、財政措置の拡充や積極的な情報提供などにより、定住自立圏の取組をより促進していきたいと考えている。</p>
<p>(北大路先生)</p> <p>定住自立圏構想に取り組む団体は、過疎対策など他の施策の対象となることも可能なのか。</p>	<p>定住自立圏構想は、すべての行政分野に取り組むというものではなく、各圏域の実情に応じ、必要な特定分野について役割分担するというものである。もちろん定住自立圏の中にも過疎地域はあり、過疎対策など様々な施策が相俟って効果を上げていくこととなる。</p>

8. 宿題事項：次の事項については、宿題事項として次回の事前勉強会において説明予定。

- ① 成果目標について、5年ごとの国勢調査結果に基づく「総人口に対する地方圏の人口割合」だけでなく、別の指標で定住自立圏の取組による成果を計ることはできないか検討してほしい。
- ② 平成 23 年度以降に実施した委託調査事業について、採択状況やその後の成果などについて説明してほしい。